

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場会社名 日立電線株式会社
コード番号 5812 URL <http://www.hitachi-cable.co.jp/>
代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 佐藤 教郎
問合せ先責任者 (役職名) 人事総務本部総務部長 (氏名) 木暮 正一
四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東大

TEL 03-6381-1050

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	136,957	—	2,921	—	3,647	—	1,943	—
20年3月期第1四半期	132,440	10.0	3,790	83.2	4,900	138.3	3,111	206.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	5.34	5.34
20年3月期第1四半期	8.56	8.55

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	387,644	—	196,389	—	49.9	—	531.72	—
20年3月期	370,127	—	200,842	—	53.3	—	543.09	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 193,303百万円 20年3月期 197,438百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	4.25	—	4.25	8.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	282,000	—	6,500	—	7,200	—	4,100	—	11.28
通期	580,000	2.5	16,500	△28.6	17,000	△21.4	9,800	△8.5	26.96

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 374,018,174株 20年3月期 374,018,174株
② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 10,477,129株 20年3月期 10,469,883株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 363,545,645株 20年3月期第1四半期 363,397,953株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 四半期会計基準の適用について

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	170,000	—	2,100	—	3,800	—	2,800	—	7 70
通 期	349,000	△0.1	5,500	△50.4	8,900	△26.1	6,800	9.8	18 70

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における売上高は、円高の影響を受けたものの、情報通信ネットワーク事業が好調であったことや、企業買収に伴う連結範囲の拡大等により、前第1四半期連結会計期間を3%上回る1,369億57百万円となりました。損益面では、法人税法改正を契機に機械装置の耐用年数を見直した結果、減価償却費が増加したことや円高の影響等により、営業利益は前第1四半期連結会計期間を23%下回る29億21百万円に、経常利益は前第1四半期連結会計期間を26%下回る36億47百万円となりました。また、四半期純利益は前第1四半期連結会計期間を38%下回る19億43百万円となりました。

以下、事業の種類別セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

電線・ケーブル事業

産業用・電力用ケーブルが堅調に推移したほか、巻線は自動車用電装部品向けや重電向けが好調でした。機器用電線及び配線部品は、半導体装置向けの需要が踊り場となった影響等により低調となりました。

この結果、当セグメントの売上高は695億41百万円となりました。また、当セグメントの営業利益は、19億23百万円となりました。

情報通信ネットワーク事業

情報ネットワークは、次世代通信網向け製品の出荷が当第1四半期連結会計期間に集中したことにより高水準の業績となりました。光海底ケーブルは、旺盛な需要に支えられ好調を維持しました。ワイヤレスシステムは、携帯電話基地局向けを中心に順調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は206億4百万円となりました。また、当セグメントの営業利益は、16億円となりました。

高機能材料事業

化合物半導体は、売上高は電子デバイス向けを中心に堅調でしたが、利益面では機械装置の耐用年数を変更したことによる減価償却費の増加が大きく低調となりました。半導体パッケージ材料は、液晶向けCOFを中心に販売価格の下落の影響を受けました。

自動車用部品は、新規連結子会社の影響等で売上規模は拡大しましたが、利益面では原材料価格の上昇の影響により振るいませんでした。

伸銅品は、売上高は半導体用銅条が堅調でしたが、利益面では機械装置の耐用年数を変更したことによる減価償却費の増加の影響を強く受けました。

この結果、当セグメントの売上高は521億58百万円となりました。また、当セグメントの営業損失は、7億20

百万円となりました。

その他事業

当セグメントは、物流等の事業で構成されています。当セグメントの売上高は43億35百万円となりました。また、当セグメントの営業利益は1億39百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

【連結貸借対照表】

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産が3,876億44百万円であり、前連結会計年度末より175億17百万円増加しています。このうち、流動資産については、2,142億86百万円であり、前連結会計年度末より122億8百万円増加しています。これは、主に棚卸資産が108億88百万円増加したことによるものです。また、固定資産については、1,733億58百万円であり、前連結会計年度末より53億9百万円の増加となっております。これは、主に有形固定資産が45億51百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、1,912億55百万円であり、前連結会計年度末より219億70百万円増加しております。これは主に、短期借入金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、1,963億89百万円であり、前連結会計年度末より44億53百万円減少しております。これは、主に為替換算調整勘定が46億32百万円減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当面の当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済が減速傾向を強めていることに加え、エネルギー・原材料価格の高騰や円高の進行等により、不透明感を増しています。このような中、当社グループでは、中期経営計画「プラン“BEGIN”」のもと、経営基盤の強化及び成長事業の育成を果敢に進めており、現時点では、当社グループの事業は概ね当初見込みどおり推移しております。

一方、当社及び国内連結子会社は機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、主に製品ライフサイクルの短縮化により、設備改造や更新が従来にも増して短期間に行われることが見込まれることとなったため、当第1四半期連結会計期間よりこれらを反映した耐用年数に変更しております。この結果、当連結会計年度の減価償却費が連結では39億円程度、個別では28億円程度増加する見込みです。

このような状況を踏まえ、平成21年3月期の第2四半期累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）及び通期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の連結及び個別業績予想について、平成20年4月28日の「平成20年3月期決算短信」発表時に公表しました予想値を、下記のとおり修正いたします。

(1) 第2四半期累計期間業績予想の修正（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

①連結

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A) (平成20年4月28日発表)	282,000	9,000	9,000	5,500	15.13
今回修正予想(B)	282,000	6,500	7,200	4,100	11.28
増減額(B)－(A)	—	△2,500	△1,800	△1,400	△3.85
増減率(%)	—	△27.8	△20.0	△25.5	△25.4
(ご参考)前年中間期実績 平成19年9月中間期	277,468	10,938	11,366	6,840	18.82

②個別

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A) (平成20年4月28日発表)	170,000	2,400	3,700	2,600	7.15
今回修正予想(B)	170,000	2,100	3,800	2,800	7.70
増減額(B)－(A)	－	△300	100	200	0.55
増減率(%)	－	△12.5	2.7	7.7	7.7
(ご参考)前年中間期実績 平成19年9月中間期	170,157	5,846	7,620	5,210	14.33

*金額の単位は、「売上高」「営業利益」「経常利益」「四半期純利益」は百万円、「1株当たり四半期純利益」は円で表示しております。

(2) 通期業績予想の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

①連結

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成20年4月28日発表)	580,000	21,000	21,000	12,500	34.38
今回修正予想(B)	580,000	16,500	17,000	9,800	26.96
増減額(B)－(A)	－	△4,500	△4,000	△2,700	△7.42
増減率(%)	－	△21.4	△19.0	△21.6	△21.6
(ご参考)前期実績 平成20年3月期	565,994	23,117	21,639	10,708	29.46

②個別

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成20年4月28日発表)	349,000	7,400	10,500	7,000	19.26
今回修正予想(B)	349,000	5,500	8,900	6,800	18.70
増減額(B)－(A)	－	△1,900	△1,600	△200	△0.56
増減率(%)	－	△25.7	△15.2	△2.9	△2.9
(ご参考)前期実績 平成20年3月期	349,193	11,088	12,050	6,195	17.04

*金額の単位は、「売上高」「営業利益」「経常利益」「当期純利益」は百万円、「1株当たり当期純利益」は円で表示しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理
税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(会計処理の変更)

- ①当連結会計年度より「四半期連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ301百万円減少しております。

- ③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

- ④「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

当第1四半期連結会計期間においては、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありませんでしたので、この変更による損益への影響はありません。

⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上していましたが、当第1四半期連結会計期間より収益・費用は原則法である期中平均為替相場により円貨に換算しております。

この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の換算において、連結会計年度の為替相場の変動を連結財務諸表に適正に反映させ、企業状況をより実状に即して表示するために行なったものであります。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、主に製品ライフサイクルの短縮化により、設備改造や更新が従来にも増して短期間に行われることが見込まれることとなったため、当第1四半期連結会計期間よりこれらを反映した耐用年数に変更しております。

この結果、従来と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ553百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,482	9,902
受取手形及び売掛金	117,368	115,241
有価証券	250	—
製品	18,459	13,990
原材料	13,806	12,348
仕掛品	38,395	33,434
繰延税金資産	4,981	5,052
その他	12,184	12,774
貸倒引当金	△639	△663
流動資産合計	214,286	202,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	113,198	109,697
減価償却累計額	△65,484	△65,584
建物及び構築物(純額)	47,714	44,113
機械、運搬具及び工具器具備品	279,331	279,240
減価償却累計額	△223,049	△223,129
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	56,282	56,111
土地	10,305	9,143
建設仮勘定	7,492	7,875
有形固定資産合計	121,793	117,242
無形固定資産		
のれん	924	—
その他	8,305	7,844
無形固定資産合計	9,229	7,844
投資その他の資産		
投資有価証券	20,037	20,161
長期貸付金	3,016	3,020
前払年金費用	4,032	4,259
繰延税金資産	10,475	10,461
その他	7,624	7,919
貸倒引当金	△2,848	△2,857
投資その他の資産合計	42,336	42,963
固定資産合計	173,358	168,049
資産合計	387,644	370,127

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,443	78,385
短期借入金	29,080	14,449
未払法人税等	1,721	2,743
その他	27,585	28,528
流動負債合計	139,829	124,105
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	23,577	18,500
繰延税金負債	657	379
退職給付引当金	20,714	20,042
役員退職慰労引当金	864	851
その他	614	408
固定負債合計	51,426	45,180
負債合計	191,255	169,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金	31,534	31,534
利益剰余金	141,488	141,090
自己株式	△4,359	△4,356
株主資本合計	194,611	194,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,596	1,517
繰延ヘッジ損益	374	351
為替換算調整勘定	△3,278	1,354
評価・換算差額等合計	△1,308	3,222
少数株主持分	3,086	3,404
純資産合計	196,389	200,842
負債純資産合計	387,644	370,127

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	136,957
売上原価	120,309
売上総利益	16,648
販売費及び一般管理費	13,727
営業利益	2,921
営業外収益	
受取利息	72
受取配当金	61
持分法による投資利益	589
その他	772
営業外収益合計	1,494
営業外費用	
支払利息	400
その他	368
営業外費用合計	768
経常利益	3,647
特別利益	
投資有価証券売却益	23
その他	2
特別利益合計	25
特別損失	
固定資産除却損	206
その他	4
特別損失合計	210
税金等調整前四半期純利益	3,462
法人税、住民税及び事業税	1,381
少数株主利益	138
四半期純利益	1,943

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (3) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	電線・ケーブル事業 (百万円)	情報通信ネットワーク事業 (百万円)	高機能材料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	66,817	19,131	50,313	696	136,957	—	136,957
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,724	1,473	1,845	3,639	9,681	(9,681)	—
計	69,541	20,604	52,158	4,335	146,638	(9,681)	136,957
営業利益	1,923	1,600	△720	139	2,942	(21)	2,921

- (注1) 事業区分の方法
事業区分は、当社製品等の製造方法等並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮してセグメンテーションしております。

- (注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電線・ケーブル事業	産業用ケーブル、巻線、機器用電線、配線部品 電力用ケーブル（アルミ線、工事を含む） 他
情報通信ネットワーク事業	情報ネットワーク（情報ネットワーク機器、ネットワークインテグレーション、光コンポーネント） ワイヤレスシステム（高周波・無線システム） 通信ケーブル（光海底ケーブル、光ファイバケーブル、メタル通信ケーブル） 他
高機能材料事業	化合物半導体、自動車用部品（ホース、センサ等） 半導体パッケージ材料（TAB、リードフレーム） 伸銅品（銅管、銅条、電気用伸銅品） 他
その他事業	物流 他

- (注3) 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	108,745	28,212	136,957	—	136,957
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,038	1,557	11,595	(11,595)	—
計	118,783	29,769	148,552	(11,595)	136,957
営業利益	2,537	360	2,897	24	2,921

(注1) 当第1四半期連結累計期間において、「その他」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の各々10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

その他・・・米国、タイ、中国等

(注3) 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	25,040	9,840	2,288	37,168
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	136,957
III 連結売上高に占める海 外売上高の割合 (%)	18.3	7.2	1.6	27.1

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国、タイ、シンガポール等

(2) 北米・・・米国、カナダ

(3) その他・・・イタリア、イギリス等

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期にかかる連結財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
I 売上高	132,440
II 売上原価	115,645
売上総利益	16,795
III 販売費及び一般管理費	13,005
営業利益	3,790
IV 営業外収益	
(受取利息及び配当金)	166
(持分法投資利益)	1,186
(雑収益)	672
営業外収益合計	2,024
V 営業外費用	
(支払利息)	364
(雑損失)	550
営業外費用合計	914
経常利益	4,900
VI 特別利益	
(固定資産売却益)	85
(その他)	39
特別利益合計	124
VII 特別損失	
(その他)	9
特別損失合計	9
税金等調整前四半期純利益	5,015
法人税、住民税及び事業税	1,767
法人税等調整額	19
少数株主利益(減算)	118
四半期純利益	3,111

(2) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	電線・ケーブル事業 (百万円)	情報通信ネットワーク事業 (百万円)	高機能材料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	68,157	15,916	47,563	804	132,440	—	132,440
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,673	1,436	2,192	3,238	9,539	(9,539)	—
計	70,830	17,352	49,755	4,042	141,979	(9,539)	132,440
営業費用	68,306	17,018	48,915	3,950	138,189	(9,539)	128,650
営業利益	2,524	334	840	92	3,790	—	3,790

(注1) 事業区分の方法

事業区分は、当社製品等の製造方法・製造過程等並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮してセグメンテーションしております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電線・ケーブル事業	産業用ケーブル、巻線、機器用電線、配線部品、電力用ケーブル(アルミ線、工事を含む) 他
情報通信ネットワーク事業	情報ネットワークソリューション(情報ネットワーク機器、光コンポーネント)、ワイヤレスシステム(高周波・無線システム)通信ケーブル(光海底ケーブル、光ファイバケーブル、メタル通信ケーブル) 他
高機能材料事業	化合物半導体、自動車用部品(センサ、ホース等)、半導体用パッケージ材料(TAB、リードフレーム)伸銅品(銅管、銅条、電気用伸銅品) 他
その他事業	物流 他

(注3) 営業費用は、すべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	103,366	29,074	132,440	—	132,440
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,115	1,938	11,053	(11,053)	—
計	112,481	31,012	143,493	(11,053)	132,440
営業費用	109,238	30,467	139,705	(11,055)	128,650
営業利益	3,243	545	3,788	2	3,790

(注1) 前第1四半期において、「その他」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の各々10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しました。

(注2) 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳

その他・・・米国、タイ、中国 等

(注3) 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

【海外売上高】

前第1四半期（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	アジア	北 米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	26,791	9,037	1,916	37,744
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	132,440
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.2	6.8	1.5	28.5

（注1）国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

（注2）各区分に属する主な国又は地域

- （1）アジア・・・中国、韓国、タイ、シンガポール等
- （2）北 米・・・米国、カナダ
- （3）その他・・・イタリア、イギリス等

（注3）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。